

済効果については、両国の間に差があり、後者の方がタイムラグの度合いが大きい。更に後者の場合、5年後には効果はかなり現れるものの、生産能力が需要に対して相対的にアンバランスに増大する。その辺、資本形成の対応の鈍さ、市場、特に中間財市場の未発達、また、需要へのフィードバックの鈍さも考えられるが、今後の分析が期待される。

分析は、時間軸だけでなく、空間軸にも広がられている。日本のODAの効果は、対象となる国だけでなく、日本自体も含め、世界中に波及する

ことが、実証的に明らかにされている。波及効果は、究極的には収束するにしても、一次、二次と続く効果を総体的に捉えると想像以上に大きなものとなる。ODAに関する議論も、数量で示されることによって初めて実りあるものとなり、国民的コンセンサスが得られ易くなる。本報告は、その面で成功している。この手法で更に北朝鮮のポテンシャルを含めた分析がなされれば、今後の環日本海研究に資するところ、非常に大きいものがあると期待される。

東北アジアエネルギー協力体に対する制度的接近

白 薫（韓国・中央大学）

東北アジアにおける協力を考える上での最も現実的な分野の一つとして、エネルギー分野が考えられる。過去EUの場合にしても、石炭・鉄鋼共同体から始められた経緯からもわかることである。では、東北アジア地域における協力体に関する今までの議論と今後の課題について簡単に述べたい。

IEA（国際エネルギー機構）によると、2010年には、東北アジアは深刻なエネルギー不均衡に陥ると推定されている。その理由として、中国の急速な経済成長によるエネルギー需要増加があげられる。

既に日本と中国の間には、ロシアの石油パイプラインをめぐる対立している。日本はロシアのナホカルーツを通じて石油を日本に運ぼうとして、ロシア側に多額の資金提供を提案した。これは中国を意識した側面が強いと考えられる。このようにエネルギー確保をめぐる日中間の銃声のない戦争がすでに始まっているのである。

韓国、日本、中国との輸入の割合は、全世界の石油輸入の21%も占めているにもかかわらず、協力体制不在のため、アメリカ、EUなどに比べ、ベラル当たり平均1ドルを上回っている、いわばアジア・プレミアムを支払ってきた。

今、アメリカは新しい国際関係を模索しているが、その中心を中央アジア地域のエネルギー利権確保にすえている。アメリカのこのような戦略に対して、韓国、日本、中国は協力し合い対応していかなければならない。というのは、中央アジア地域におけるアメリカのエネルギー利権確保は、東北アジアに対する政治的干渉にも関連しうるからである。

結論的に、韓国、日本、中国は地域内協力体制の必要性からにしても、またエネルギー輸入における国際的に不利な立場やアメリカなどの政治的圧迫を交わすためにも、いまこそ東北アジアのエネルギー共同体設立が緊要である。そのためには、しかるべき外交当局による制度的アプローチが必

要である。つまり、共同体の目標を固め、そしてその共同体の範囲、すなわち会員国の範囲と活動

内訳を決めることから始めるべきである。

北東アジアの開発金融

—北東アジア開発銀行構想と北東アジアのグランドデザインを巡って—

千葉 康 弘 (秋田経済法科大学)

I. はじめに —分析の視角—

2002年に北東アジアに関する2つの研究報告書が公表された。一つは総合研究開発機構(NIRA)委託研究『北東アジアのグランドデザイン—地域の安定と繁栄に向けて—』¹⁾ 二つには東京財団NEADB研究プロジェクト・チーム『北東アジア開発銀行(NEADB)の創設と日本の対外協力政策—21世紀のモデルを目指して—』²⁾ である。ともに欧州連合(EU)に匹敵する北東アジア共生圏を多国間協力により実現しようとする提言書であり、日本発の北東アジア総合開発論でもある。本報告では1991年以来の「北東アジア経済フォーラム」(NEAEF)の取組みを含め、NEADB創設構想およびその議論の展開についてレビューする。その上で北東アジアのグランドデザイン(開発ビジョン・空間開発計画)を通して北東アジア地域における資金協力体制としての開発金融のスキームを検討する。

II. 北東アジアの地域経済協力の課題

これまで北東アジア地域経済協力は冷戦崩壊以後様々な分野で議論されてきた。しかし、二国間の双務関係が中心で多国間地域協力は議論の段階に止まり期待されるほど進展していない。北東アジアの模範的多国間協力モデルであるUNDPの図們江開発計画がその証左である。その経済的側面

からの理由の一つはこれまで北東アジア経済圏構築の戦略を示す“グランドデザイン”が存在しなかったことにもよる。また、もう一つの理由は北東アジアの経済協力を進めていく上での最大の問題であるインフラ整備に供給する資金づくりの包括的枠組みが北東アジアに存在しなかったことにもある。先の報告書は二つの課題に対する基本的な方向性の提示である。

III. 地域開発金融としてのNEADB構想

NEADB構想は91年にNEAEFで最初の提案がなされてから12年を経過している。その間、93年にNEADB構想についての最初の研究報告が、また、97年には現在の構想の基となるスタンリー・カツツ氏(元アジア開発銀行副総裁)のNEADB設立案が発表された。³⁾ また、2002年には前記の東京財団報告書がこれらの議論を踏まえ発表された。NEADB構想の経緯について概略的区分をすると、おおよそ91年の構想への問題提起を境に、NEADB構想前史、構想初期→構想発展期→構想熟成期→構想確立期(→基本計画から実施計画へ)…の方向性を取りながら進展しているといえる。カツツ案はNEADB構想の分析的提案であり、東京財団案はNEADB創設に向けての“戦略”と“アクションプログラム”を提示し、地域内資金循環システムの構築をも意図する設計的な提案である。